

北九州市監査公表第20号

令和2年7月31日

北九州市監査委員	小林 一彦
同	廣瀬 隆明
同	香月 耕治
同	河田 圭一郎

地方自治法第199条第7項の規定に基づく財政援助団体等監査を行ったので、同条第9項の規定により、その結果を公表する。

なお、この監査は、監査委員 井上 勲（令和2年6月30日辞任）、同 廣瀬 隆明、同 香月 耕治、同 河田 圭一郎により行った。

1 監査の対象

今回の監査は、北九州市（以下「市」という。）が資本金、基本金等の4分の1以上を出資している団体のうち、次の4団体を抽出し、平成30年度及び令和元年度（平成31年4月から令和元年10月末日まで）の当該団体における出納その他の事務の執行を対象とした。

- (1) 公益財団法人アジア成長研究所
- (2) 公益財団法人北九州国際交流協会
- (3) 公益財団法人アジア女性交流・研究フォーラム
- (4) 公益財団法人北九州市学校給食協会

2 監査の方法

上記事務に関する監査に必要な資料の提出を求め、当該事務が適正に執行されているか等を主眼に、抽出による関係書類等の調査を実施するとともに、関係職員から説明を聴取した。

3 監査の期間

令和元年11月7日から令和2年6月4日まで

4 事業の概要及び監査の結果

(1) 公益財団法人アジア成長研究所

ア 事業の概要

(ア) 目的

公益財団法人アジア成長研究所（以下「研究所」という。）は、アジアの経済・社会問題の研究を行うとともに、国際学术交流を促進することにより、アジアの発展に関わる問題への知識と理解を深めることに貢献し、国際協力を促進することを目的としている。設立は平成元年9月1日（平成2年1月1日財団法人化）であり、平成24年4月1日に公益財団法人へと移行した。

(イ) 現況

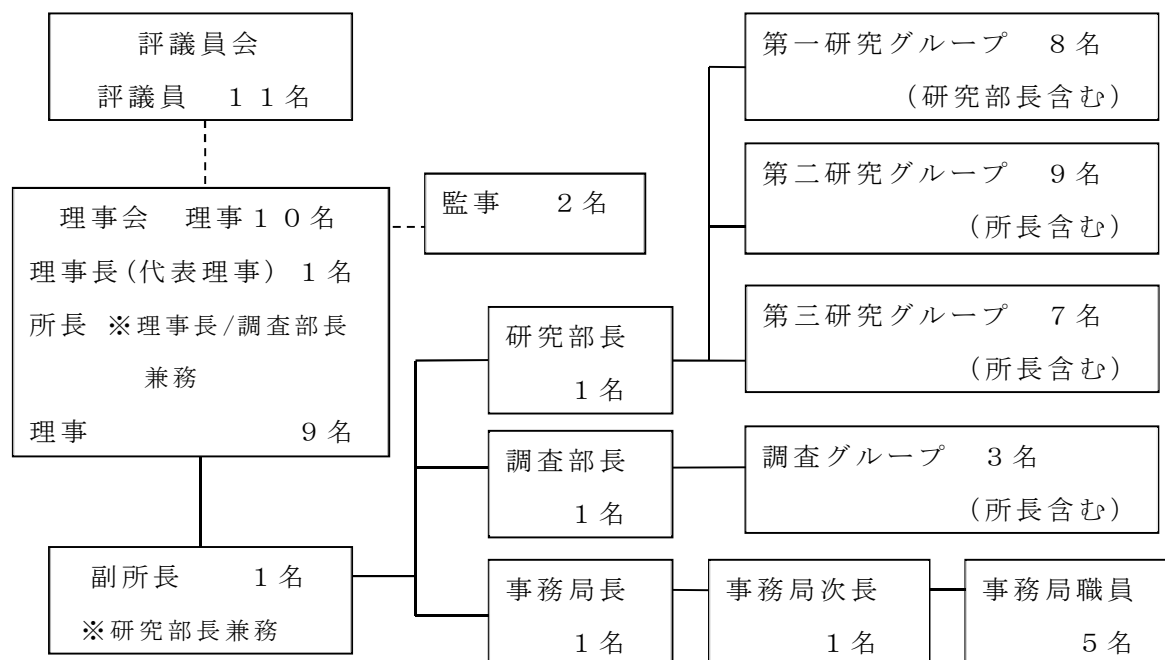
研究所は、前記の事業目的を達成するため、アジアの経済・社会等に関する調査・研究及びその成果の刊行、セミナー・研究会、市民向け講座等の開催、国内・海外の研究機関、教育機関との研究協力・連携の推進等の事業を実施している。

業務実績、貸借対照表及び正味財産増減計算書は、表1、表2及び表3のとおりである。

(ウ) 組織

研究所の組織は、次のとおりである。

(令和元年10月31日現在)



(エ) 市との関係

市は、基本財産9億3,735万円のうち7億6,035万円(81.1%)を出捐しているほか、補助金等を平成30年度は1億4,000万円、令和元年度は10月までに1億500万円を支出している。

イ 監査の結果

監査の結果、出納その他の事務は、おおむね適正に処理されていた。

研究所の平成30年度の収支状況を見ると、経常収益の合計額は1億5,845万円となっており、前年度と比べて739万円減少した。この主な理由は、寄付金収入が減少したことによる

また、経常費用の合計額は1億7,546万円となっており、前年度と比べて1,051万円増加した。この主な理由は、調査委託費及び退職金が増加したことによる。

その結果、当期一般正味財産増減額と当期指定正味財産増減額に前期末の正味財産期末残高を加えた当期の正味財産期末残高は、10億4,967万円となっており、前年度と比べて574万円増加した。

研究所の経常収益は、事業収入や会費収入等自主財源の割合が低く、依然として市の補助金に対する依存度が高い状況が続いている。

平成28年度から始まった5年間の中期計画においては、組織運営の効率化、経費節減、市以外からの外部資金の獲得など、財政基盤の見直しを図ることとしている。

今後とも、外部からの受託事業の拡大等に取り組み、財務体質の改善を図るとともに、研究成果を地域社会へ還元することで本市の発展に寄与することが望まれる。

表1 業務実績（平成30年度）

事業名	内容
1 アジアおよび地域の経済・社会に関する調査・研究及びその成果の刊行	<ul style="list-style-type: none"> ・基本プロジェクト：9件 ・受託請負プロジェクト：3件 ・定期刊行物『東アジアへの視点』（年2回） ・調査報告書：9件 ・ワーキングペーパー：15本
2 セミナー・研究会、市民向け講座等の開催	<ul style="list-style-type: none"> ・AGIセミナー（公開）開催（14回） ・所員研究会開催（11回） ・市民向け講座「AGI成長戦略フォーラム」開催 （計5回、延べ387名参加）
3 国内・海外の研究機関、教育機関との研究協力・連携の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・海外客員研究員招聘（4名） ・国内外大学・研究機関等との連携・協力 ・各種セミナー・学会での講演、発表 ・大学・大学院への講師派遣と研究指導 ・アジアの経済・社会に関する図書や資料の収集・整理（開架図書4.0万冊） ・AGIの研究成果、調査報告書、データの蓄積及び公開（公式HP上） ・図書資料室の一般公開

表2 貸借対照表

(平成31年3月31日現在、単位：円)

科 目	平成30年度	平成29年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	42,485,702	59,416,357	△16,930,655
未収金	1,748,833	3,806,574	△2,057,741
流動資産合計	44,234,535	63,222,931	△18,988,396
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	1,002,335,000	980,370,080	21,964,920
定期預金	8,875,000	8,875,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	24,172,339	33,024,659	△8,852,320
賞与引当資産	5,103,000	7,950,000	△2,847,000
什器備品	639,225	0	639,225
一括償却資産	227,520	0	227,520
創立30周年記念事業積立資産	4,000,000	3,500,000	500,000
(3) その他固定資産			
什器備品	1,137,349	1,276,922	△139,573
一括償却資産	649,355	1,359,773	△710,418
電話加入権	824,824	824,824	0
ソフトウェア	357,264	196,128	161,136
固定資産合計	1,048,320,876	1,037,377,386	10,943,490
資産合計	1,092,555,411	1,100,600,317	△8,044,906
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	11,821,203	5,452,573	6,368,630
前受金	3,000	0	3,000
未払法人税等	81,000	81,000	0
預り金	1,709,263	834,609	874,654
還付未済金	0	9,335,092	△9,335,092
賞与引当金	5,103,000	7,950,000	△2,847,000
流動負債合計	18,717,466	23,653,274	△4,935,808
2. 固定負債			
退職給付引当金	24,172,339	33,024,659	△8,852,320
固定負債合計	24,172,339	33,024,659	△8,852,320
負債合計	42,889,805	56,677,933	△13,788,128
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
固定資産受贈益	866,745	0	866,745
(うち基本財産への充当額)	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	(866,745)	0	(866,745)
指定正味財産合計	866,745	0	866,745
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	1,048,798,861	1,043,922,384	4,876,477
(うち特定資産への充当額)	(1,011,210,000)	(989,245,080)	(21,964,920)
(うち特定資産への充当額)	(4,000,000)	(3,500,000)	(500,000)

科 目	平成 3 0 年度	平成 2 9 年度	増 減
正味財産合計	1,049,665,606	1,043,922,384	5,743,222
負債及び正味財産合計	1,092,555,411	1,100,600,317	△8,044,906

※有価証券の評価方法は時価法を採用しており、
基本財産の取得価額は 937,352,000 円である。

表3 正味財産増減計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日、単位：円)

科 目	平成30年度	平成29年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	8,704,863	8,704,863	0
基本財産受取利息	8,704,863	8,704,863	0
特定資産運用益	753	4,852	△4,099
特定資産受取利息	753	4,852	△4,099
受取会費	1,001,000	1,029,500	△28,500
賛助会員受取会費	1,001,000	1,029,500	△28,500
事業収益	6,990,238	5,301,942	1,688,296
研究受託収益	5,390,280	1,490,400	3,899,880
刊行物収益	1,620	1,620	0
科学研究費間接経費収益	1,598,338	3,809,922	△2,211,584
受取補助金等	140,000,000	140,664,908	△664,908
受取北九州市補助金	140,000,000	140,664,908	△664,908
受取寄付金	198,135	10,000,000	△9,801,865
受取寄付金	0	10,000,000	△10,000,000
固定資産受贈益振替額	198,135	0	198,135
雑収益	1,553,830	128,915	1,424,915
受取利息	6,507	2,912	3,595
雑収益	1,547,323	126,003	1,421,320
経常収益計	158,448,819	165,834,980	△7,386,161
(2) 経常費用			
① 事業費	157,488,042	149,472,877	8,015,165
給料手当	73,046,074	73,846,211	△800,137
報酬・賃金	10,841,727	10,121,415	720,312
退職金	3,139,471	0	3,139,471
退職給付費用	3,793,644	2,553,983	1,239,661
賞与引当金繰入額	4,996,000	7,668,000	△2,672,000
福利厚生費	14,235,530	14,342,633	△107,103
会議費	384,420	491,086	△106,666
旅費交通費	11,113,956	9,337,721	1,776,235
通信運搬費	632,366	579,937	52,429
減価償却費	1,696,891	1,596,231	100,660
消耗什器備品費	2,227,485	2,584,843	△357,358
消耗品費	2,156,203	3,461,075	△1,304,872
印刷製本費	699,840	999,840	△300,000
光熱水料費	3,110,825	3,108,030	2,795
賃借料	12,315,674	12,276,549	39,125
諸謝金	1,472,289	951,462	520,827
租税公課	20,000	10,000	10,000
支払負担金	2,363,572	2,340,108	23,464
委託費	9,072,846	3,006,912	6,065,934
交際費	58,030	78,870	△20,840
雑費	111,199	117,971	△6,772

科 目	平成30年度	平成29年度	増 減
② 管理費	17,968,220	15,474,172	2,494,048
役員報酬	6,180,000	6,190,000	△10,000
給料手当	1,076,770	1,546,054	△469,284
報酬・賃金	5,237,604	2,462,207	2,775,397
退職金	311,973	0	311,973
退職給付費用	0	25,121	△25,121
賞与引当金繰入額	107,000	282,000	△175,000
福利厚生費	539,202	568,062	△28,860
会議費	36,649	14,756	21,893
旅費交通費	659,230	820,194	△160,964
通信運搬費	149,808	131,791	18,017
減価償却費	100,539	104,240	△3,701
消耗品費	499,056	679,825	△180,769
光熱水料費	345,640	345,331	309
賃借料	1,346,027	1,259,357	86,670
租税公課	1,000	1,600	△600
支払負担金	79,540	74,540	5,000
委託費	409,158	158,976	250,182
交際費	41,950	28,000	13,950
雑費	847,074	782,118	64,956
經常費用計	175,456,262	164,947,049	10,509,213
評価損益等調整前当期經常増減額	△17,007,443	887,931	△17,895,374
基本財産評価損益等	21,964,920	16,717,100	5,247,820
当期經常増減額	4,957,477	17,605,031	△12,647,554
2. 經常外増減の部			
(1) 經常外収益			
①退職給付引当金戻入益	0	4,162,676	△4,162,676
經常外収益計	0	4,162,676	△4,162,676
(2) 經常外費用			
經常外費用計	0	0	0
当期經常外増減額	0	4,162,676	△4,162,676
税引前当期一般正味財産増減額	4,957,477	21,767,707	△16,810,230
法人税等	81,000	81,000	0
当期一般正味財産増減額	4,876,477	21,686,707	△16,810,230
一般正味財産期首残高	1,043,922,384	1,022,235,677	21,686,707
一般正味財産期末残高	1,048,798,861	1,043,922,384	4,876,477
II 指定正味財産増減の部			
固定資産資産受贈益	1,064,880	0	1,064,880
什器備品受贈益	723,600	0	723,600
一括償却資産受贈益	341,280	0	341,280
一般正味財産への振替額	△198,135	0	△198,135
当期指定正味財産増減額	866,745	0	866,745
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	866,745	0	866,745
III 正味財産期末残高	1,049,665,606	1,043,922,384	5,743,222

資料 公益財団法人アジア成長研究所

(2) 公益財団法人北九州国際交流協会

ア 事業の概要

(ア) 目的

公益財団法人北九州国際交流協会（以下「協会」という。）は、北九州市及び周辺地域における多文化共生の社会づくりを推進するとともに、幅広い市民による国際交流活動を促進して諸外国との相互理解と友好親善を深め、もって国際平和に寄与する開かれたまちづくりに貢献することを目的として、平成2年7月25日に設立された財団法人であり、平成24年10月1日に公益財団法人へと移行した。

(イ) 現況

近年、留学生や技能実習生の増加などにより、本市の外国人市民は年々増加しており、国籍も多様化している。また、深刻な人手不足を背景に新たに創設された特定技能制度により、働く外国人が全国的に増加すると予想されており、本市においても、今後ますます、外国人市民は増えていくと考えられている。このため、外国人市民が地域住民として、日本人市民と対等に活躍できる多文化共生の社会づくりが非常に重要となっている。

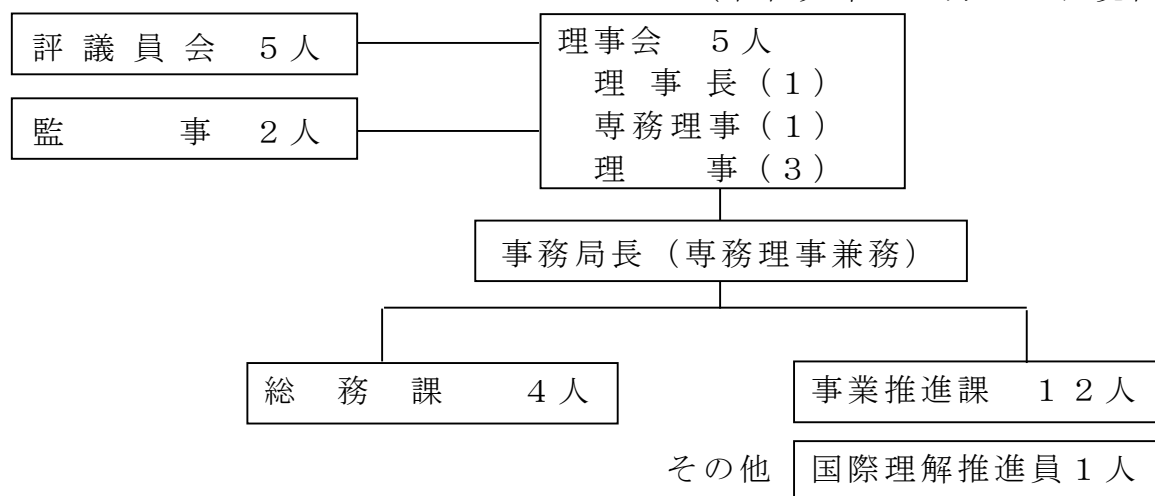
このような中、協会では、「多文化を受け入れ世界に開かれた魅力ある地域づくりと人づくり」という長期ビジョンと、「外国人市民の社会適応と社会参画の促進」、「協働による多文化共生のまちづくり」、「多文化共生社会の担い手を育成」の3つのミッションを掲げ、これらを実現するために、「外国人市民の社会参画を促すエンパワメント支援」、「地域の民間団体と連携・協働した多文化共生の地域づくり」、「担い手としてのグローバル人材の育成」等の各種事業に取り組んでいる。

賛助会員数、業務実績、貸借対照表及び正味財産増減計算書は表1、表2、表3及び表4のとおりである。

(ウ) 組織

協会の組織は、次のとおりである。

(令和元年10月31日現在)



(エ) 市との関係

市は、基本財産3億円を全額出捐するほか、国際交流活動事業等に対する補助金を平成30年度は5,302万円、令和元年度は10月までに4,890万円支出している。また、市は、コミュニティ通訳派遣業務等に係る委託料を平成30年度は184万円、令和元年度は10月までに575万円支出している。

イ 監査の結果

監査の結果、出納その他の事務は、おおむね適正に処理されていた。

協会の平成30年度の収支状況を見ると、経常収益の合計額は6,387万円となっており、前年度と比べて177万円増加した。

また、経常費用の合計額は6,403万円となっており、前年度と比べて833万円減少した。

その結果、当期一般正味財産増減額と当期指定正味財産増減額に前期末の正味財産期末残高を加えた当期の正味財産期末残高は、3億8,145万円となっており、前年度と比べて724万円増加した。

この主な理由は、運営体制の見直しなど経費節減に努めるとともに、他団体からの助成金を受けるなど財源確保に努めたことによるものである。

今後も、財源確保に努めるとともに、各種事業をより一層効果的、効率的に行うことにより、経営の安定化を図りつつ、行政と民間団体等をつなぐ中間支援組織として、外国人市民への支援や協働による多文化共生のまちづくり、担い手の育成等に取り組まれない。

表1 賛助会員数

(単位：人、団体)

区 分	令和元年10月末	平成30年度末	差 引
個 人	105	116	△11
団 体	12	12	0

表2 業務実績（平成30年度）

1 外国人市民の社会適応支援と社会参画の促進

事 業 名	主 な 内 容
外国人市民の社会参画を促すエンパワメント支援	(1) 多言語による生活情報の提供 ア 外国人市民への情報提供（メールマガジン登録者数：733人） イ ホームページ等による広報（アクセス数：31,692件） (2) 外国人相談 ア 外国人インフォメーションセンター一般相談（1,193件） イ 専門家相談（県行政書士会、県弁護士会等）（75件） (3) コミュニケーション支援事業 ア 相談員による電話通訳の実施（67件） イ 行政通訳派遣（92件） ウ 医療通訳派遣（37件） (4) 日本語教室の運営 ア 外国人子ども支援（子どもと親のにはんごひろば、夏休みにほんごひろば）（計37回） イ 外国人生活者支援（ママとパパのためのにはんご教室2コース）（各週1回×2カ所） (5) 外国人市民へのエンパワメント支援 ア 多文化共生の担い手のための研修（14回） イ 多文化共生の担い手派遣学習会（26回）ほか
外国人市民への防災支援	(1) 市と協会の「大規模災害発生時における外国人の支援に関する協定」の締結 (2) 外国人市民対象の防災講習会（3回） (3) 八幡西区防災訓練における中学生への防災教育 ほか

2 協働による多文化共生のまちづくり

事 業 名	主 な 内 容
地域の民間団体と連携・協働した多文化共生の地域づくり	(1) 国際交流団体との連携 ア 北九州国際交流団体ネットワーク（キーネット）支援 イ 民間団体の活動支援 (2) 地域日本語教室との連携 ア 地域日本語教室との連携と支援 イ 「日本語おしゃべり発表会」の開催
外国人支援機関と連携・協働した多文化共生の地域づくり	(1) 国際交流団体との連携 北九州外国人支援関係機関連絡会議の開催ほか (2) 多文化ソーシャルワークの導入による多文化共生の地域づくり推進システム検討事業 (3) 行政との連携

多文化共生の地域づくり	<p>(1) 国際理解教育の推進</p> <p>ア 国際理解教育講師の派遣・紹介（福岡県・福岡市との協働事業）（派遣 17 件、紹介 2 件）</p> <p>イ 国際交流員・国際理解推進員派遣 国際交流員・国際理解推進員派遣（2 回） その他協会職員等の派遣（13 回）</p> <p>(2) 多文化共生啓発 学習会・講座・イベント等を通じた啓発の実施</p>
-------------	--

3 多文化共生社会の担い手を育成

事業名	主な内容
担い手としてのグローバル人材育成	<p>(1) 外国人による地域づくり担い手育成 ネパール国籍外国人を対象とした日本語スキルアップ講座 ほか</p> <p>(2) 外国人による地域の多文化共生の担い手育成 多文化共生の担い手のための研修（再掲） ほか</p> <p>(3) 市民ボランティアの育成 ア ボランティア育成講座の実施 イ 外国人市民の市民ボランティアへの参画促進</p> <p>※ 協会ボランティア登録状況（平成 31 年 3 月 31 日現在） 行政通訳ボランティア 128 人、医療通訳スタッフ 43 人、多言語ママパパサポーター 22 人、災害時通訳サポーター 70 人、専門家相談通訳ボランティア 4 人、ホストファミリーボランティア 84 家庭、にほんごひろばボランティア 10 人、ママとパパのためのにほんご教室ボランティア 1 人</p>
地域の多文化共生を推進するための人材づくり	<p>(1) 国際理解教育の推進（再掲）</p> <p>(2) 多文化共生啓発（再掲）</p>
市内在学留学生への支援と交流	<p>(1) 留学生への支援 ア 留学生への情報提供 イ 関原北九州大連友好基金事業（奨学金支給事業）ほか</p> <p>(2) ホストファミリーの支援 留学生にこここ家族・ホームビジット ほか</p>
留学生の地元定着に向けた助成	<p>(1) 日本語教室助成金（12 教室）</p> <p>(2) 多文化共生地域づくり助成金（2 団体）</p> <p>(3) 市内就職者への奨励金（28 人）</p>

4 その他

事業名	主な内容
広報活動	<p>① 市政だより（イベント情報等の掲載）（49 件）</p> <p>② テレビ・ラジオ・新聞・情報誌による報道（32 件）</p> <p>③ 「北九州国際交流協会だより」の発行（2 回）</p>
災害義援金等	<p>インドネシア・スラウェシ島地震災害救援金 平成 30 年 10 月 16 日～11 月 29 日 6,996 円</p>

表3 貸借対照表

(平成31年3月31日現在、単位：円)

科 目	平成30年度	平成29年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	8,232,053	8,096,941	135,112
未収金	1,496,059	1,526,428	△30,369
前払費用	45,000	136,080	△91,080
流動資産合計	9,773,112	9,759,449	13,663
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	300,000,000	300,000,000	0
基本財産合計	300,000,000	300,000,000	0
(2) 特定資産			
留学生等支援資金積立資産	49,947,306	52,057,186	△2,109,880
特定資産合計	49,947,306	52,057,186	△2,109,880
(3) その他固定資産			
車両運搬具	2	11	△9
什器備品	235,663	423,340	△187,677
リサイクル預託金	8,830	8,830	0
投資有価証券	24,288,829	14,900,185	9,388,644
長期性預金	548,000	548,000	0
その他固定資産合計	25,081,324	15,880,366	9,200,958
固定資産合計	375,028,630	367,937,552	7,091,078
資産合計	384,801,742	377,697,001	7,104,741
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	2,417,728	3,081,565	△663,837
前受金	182,000	172,000	10,000
預り金	753,241	229,670	523,571
流動負債合計	3,352,969	3,483,235	△130,266
負債合計	3,352,969	3,483,235	△130,266
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
受取寄付金	149,947,306	152,057,186	△2,109,880
指定正味財産合計	149,947,306	152,057,186	△2,109,880
(うち基本財産への充当額)	(100,000,000)	(100,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(49,947,306)	(52,057,186)	(△2,109,880)
2. 一般正味財産			
231,501,467	222,156,580	9,344,887	
(うち基本財産への充当額)	(200,000,000)	(200,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	381,448,773	374,213,766	7,235,007
負債及び正味財産合計	384,801,742	377,697,001	7,104,741

表4 正味財産増減計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日、単位：円)

科 目	平成30年度	平成29年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	2,308,244	2,308,244	0
基本財産受取利息	2,308,244	2,308,244	0
特定資産運用益	12,175	11,990	185
特定資産受取利息	12,175	11,990	185
受取会費	516,000	539,000	△23,000
受取賛助会費	516,000	539,000	△23,000
事業収益	1,835,611	1,506,988	328,623
コミュニティ通訳等派遣業務受託事業収益	779,544	720,316	59,228
外国人市民の防災支援受託事業収益	737,683	301,968	435,715
人材育成受託事業収益	318,384	484,704	△166,320
受取補助金等	56,197,300	56,719,000	△521,700
受取北九州市補助金	53,018,000	56,489,000	△3,471,000
受取助成金	3,179,300	230,000	2,949,300
受取寄付金	2,315,551	46,281	2,269,270
受取寄付金	45,671	46,281	△610
受取寄付金振替額	2,269,880	0	2,269,880
雑収益	685,694	972,457	△286,763
受取利息	193	270	△77
その他雑収益	685,501	972,187	△286,686
経常収益計	63,870,575	62,103,960	1,766,615
(2) 経常費用			
事業費	60,967,439	68,948,775	△7,981,336
役員報酬	5,950,800	5,916,600	34,200
給料手当	23,691,729	33,868,108	△10,176,379
臨時雇賃金	6,179,433	7,468,186	△1,288,753
福利厚生費	6,834,485	8,433,424	△1,598,939
材料費	36,480	43,827	△7,347
奨学金	777,069	789,577	△12,508
留学生等支援助成金	2,268,800	0	2,268,800
旅費交通費	1,518,960	1,218,580	300,380
通信運搬費	667,634	753,949	△86,315
減価償却費	187,686	198,876	△11,190
消耗品費	756,198	487,594	268,604
車両費	254,364	384,545	△130,181
印刷製本費	481,973	232,130	249,843
光熱水料費	1,971,675	1,947,723	23,952
リース料	75,842	150,822	△74,980
使用料賃借料	3,571,069	3,651,593	△80,524
災害保険料	122,273	150,186	△27,913
報償費	2,441,240	1,624,844	816,396
租税公課	10,400	10,000	400
支払負担金	250,000	250,000	0
委託費	2,262,070	671,370	1,590,700
図書費	162,525	91,354	71,171

食糧費	129,300	351,535	△222,235
雑費	365,434	253,952	111,482
管理費	3,059,649	3,410,386	△350,737
役員報酬	363,200	391,400	△28,200
給料手当	162,861	391,172	△228,311
福利厚生費	106,040	110,274	△4,234
会議費	2,996	2,816	180
旅費交通費	0	2,300	△2,300
通信運搬費	9,962	7,625	2,337
消耗品費	7,866	2,539	5,327
光熱水料費	100,977	97,087	3,890
リース料	3,991	7,938	△3,947
使用料賃借料	518,099	477,382	40,717
支払負担金	100,000	100,000	0
委託費	1,425,600	1,571,400	△145,800
交際費	25,049	34,169	△9,120
雑費	233,008	214,284	18,724
経常費用計	64,027,088	72,359,161	△8,332,073
評価損益等調整前当期経常増減額	△156,513	△10,255,201	10,098,688
投資有価証券評価損益等	9,461,400	8,615,951	845,449
評価損益等計	9,461,400	8,615,951	845,449
当期経常増減額	9,304,887	△1,639,250	10,944,137
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
受取寄付金	40,000	69,676	△29,676
受取寄付金振替額	40,000	69,676	△29,676
経常外収益計	40,000	69,676	△29,676
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	40,000	69,676	△29,676
当期一般正味財産増減額	9,344,887	△1,569,574	10,914,461
一般正味財産期首残高	222,156,580	223,726,154	△1,569,574
一般正味財産期末残高	231,501,467	222,156,580	9,344,887
II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金	200,000	0	200,000
受取民間寄付金	200,000	0	200,000
一般正味財産への振替額	△2,309,880	△69,676	△2,240,204
一般正味財産への振替額	△2,309,880	△69,676	△2,240,204
当期指定正味財産増減額	△2,109,880	△69,676	△2,040,204
指定正味財産期首残高	152,057,186	152,126,862	△69,676
指定正味財産期末残高	149,947,306	152,057,186	△2,109,880
III 正味財産期末残高	381,448,773	374,213,766	7,235,007

資料 公益財団法人北九州国際交流協会

(3) 公益財団法人アジア女性交流・研究フォーラム

ア 事業の概要

(ア) 目的

公益財団法人アジア女性交流・研究フォーラム（以下「フォーラム」という。）は、市の「ふるさと創生事業」として選定され、平成2年10月20日に設立された。平成5年10月1日に労働省（現厚生労働省）認可の財団法人となり、平成25年4月1日には内閣府の認定を受け公益財団法人に移行した。

フォーラムは、日本及び他のアジア諸国のジェンダー（社会的性別）問題に関する調査研究及び国際交流等を行うとともに、男女共同参画社会の形成の推進に関する取組を支援することにより、女性の地位向上及び男女共同参画社会の形成の推進を図り、もって、日本及び他のアジア地域相互の発展に寄与することを目的としている。

(イ) 現況

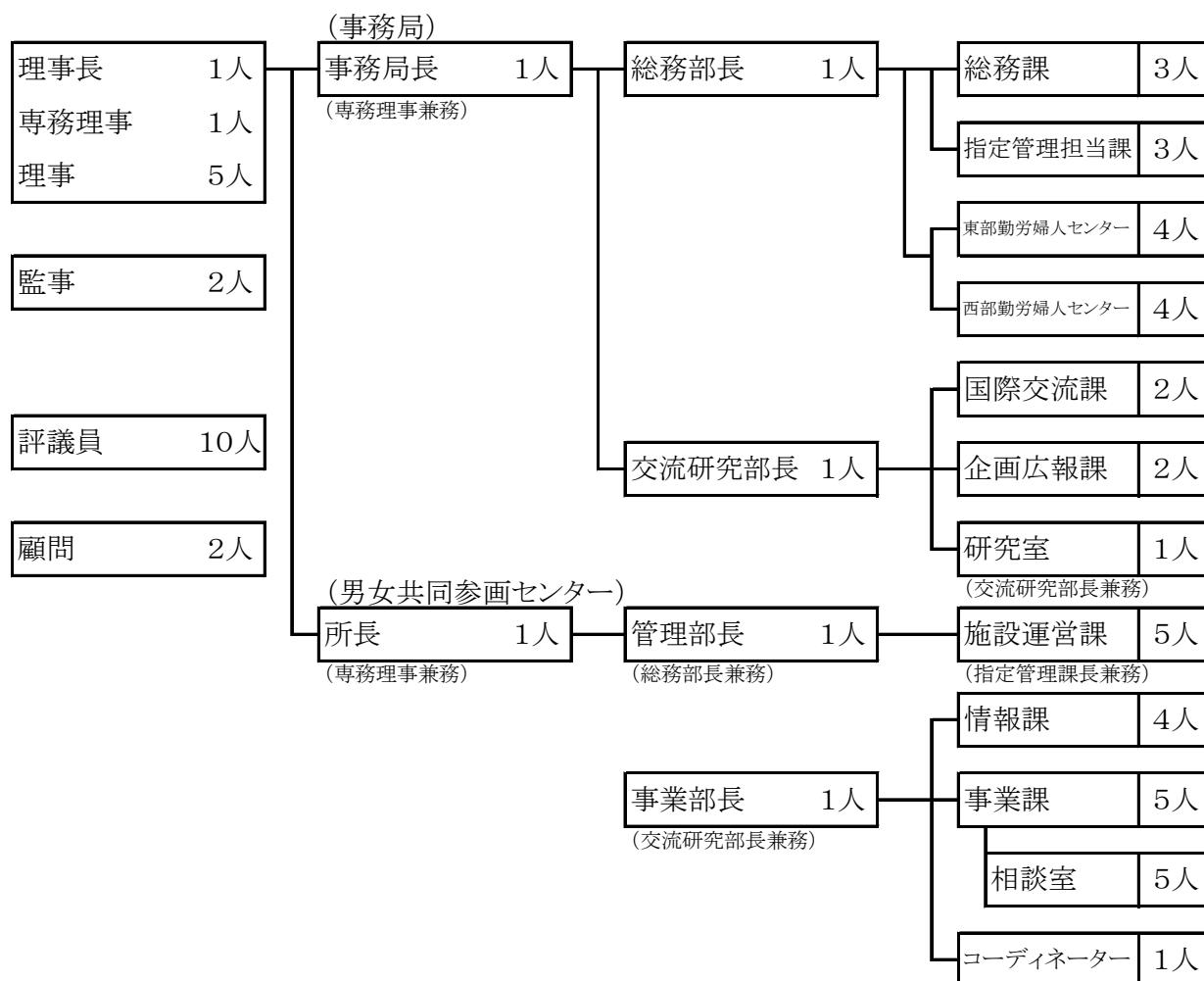
フォーラムは、前記の事業目的を達成するため、「公益目的事業Ⅰ：日本及びアジア地域のジェンダー問題に関する調査研究、国際交流等を通じて女性の地位向上を図る事業」として、調査・研究事業、交流・研修事業及び情報収集・発信事業、国際研修事業を実施するとともに、「公益目的事業Ⅱ：男女共同参画に関する事業を通じて男女共同参画社会の形成を推進する事業」として、市立男女共同参画センター及び市立勤労婦人センター（東部・西部）の指定管理事業と自主事業を実施している。また、「その他事業Ⅰ：北九州市大手町ビル維持管理事業」として、北九州市大手町ビルの維持管理事業を、「その他事業Ⅱ：市立男女共同参画センター等の公益目的以外の貸与事業」として、市立男女共同参画センター及び市立勤労婦人センター（東部・西部）を公益目的以外に使用する団体等に対する施設貸与事業を実施するとともに、「法人事業」として、法人の運営を実施している。

平成30年度の業務実績、貸借対照表及び正味財産増減計算書は、表1、表2及び表3のとおりである。

(ウ) 組織

フォーラムの組織は、次のとおりである。

(令和元年10月31日現在)



(エ) 市との関係

市は、フォーラムの設立に当たり、基本財産3億2,935万円の91.1%、3億円を出捐しているほか、フォーラムの運営に対する補助金を支出するとともに、平成18年度から指定管理者としてフォーラムに市立男女共同参画センターの管理運営を行わせている。平成23年度からは市立勤労婦人センター（東部・西部）についてもフォーラムを指定管理者とし、3館を一括して管理運営を行わせている。

平成30年度、市はフォーラムに補助金4,347万円、委託料3億4,136万円を支出している。

また、令和元年度は、10月末までに補助金2,911万円、委託料2億1,000万円を支出している。

イ 監査の結果

監査の結果、出納その他の事務は、おおむね適正に処理されていた。

フォーラムの平成30年度の収支状況を見ると、経常収益の合計額は4億785万円となっており、前年度と比べて1,412万円減少した。この主な理由は、市からの受取補助金が減少したことによる。

また、経常費用の合計額は4億785万円となっており、前年度と比べて3,164万円減少した。この主な理由は、給料手当及び施設の修繕費が減少したことによる。

その結果、当期一般正味財産増減額と当期指定正味財産増減額に前期末の正味財産期末残高を加えた当期の正味財産期末残高は、3億6,583万円となっており、前年度とほぼ同額であった。

フォーラムの経常収益は、事業収入等の自主財源の割合が低く、市からの補助金及び委託金に対する依存度が高い状況が続いている。また、ここ数年、市からの補助金が減少しており、より一層効率的な事業運営が求められている。

今後とも、健全な財政運営に努め、市の政策課題である男女共同参画基本計画を踏まえた事業を実施し、その成果を多くの市民に還元して、男女共同参画を一層推進していくことが望まれる。

表1 業務実績（平成30年度）

事業区分	内 容
<p>公益目的事業Ⅰ： 日本及びアジア 地域のジェンダ ー問題に関する 調査研究、国際 交流等を通じて 女性の地位向上 を図る事業</p>	<p>アジア女性交流・研究フォーラム（KFAW）は、平成2年10月に設立、平成5年10月に労働省（現厚生労働省）の認可を受けて財団法人となり、平成25年4月1日に内閣府の認定を受けて公益財団法人に移行した。設立以降、女性の地位向上及び男女共同参画社会の形成の推進を図るため、様々な活動を展開してきた。</p> <p>平成30年度は、「オリンピック・パラリンピックとジェンダー」をテーマとする「第29回アジア女性会議－北九州」の開催や、国連をはじめとする国際機関が集積し、ジェンダー平等、女性のエンパワーメントを推進しているタイについて学ぶ「タイ・スタディツアー2018」を実施したほか、国連女子差別撤廃委員会委員のパトリシア・シュルツ氏を招聘して、女子差別撤廃条約の理解を促進するためのセミナーを開催した。</p> <p>1 調査・研究事業</p> <p>KFAW客員研究員による調査研究を行うとともに、研究報告会の開催や研究誌の刊行によって研究成果を発信した。また、KFAWアジアジェンダー研究者ネットワーク活動を充実させるとともに、キャリア形成のためのプログラム開発などを行った。</p> <p>(1) 客員研究員研究 (2) KFAWアジアジェンダー研究者ネットワーク活動</p> <p>2 交流・研修事業</p> <p>「第29回アジア女性会議－北九州」やワールドレポートセミナー「女子差別撤廃条約のより深い理解のために」などを開催した。</p> <p>(1) 「アジア女性会議－北九州」等の国際セミナーの開催 (2) 海外拠点ネットワークの形成 (3) 海外派遣 (4) スタディツアー</p> <p>3 情報収集・発信事業</p> <p>情報誌『Asian Breeze』の発行、ホームページ、Facebookや海外通信員などを活用しながら、女性に関する情報収集やフォーラムの活動についての情報発信を行った。</p>

	<p>(1) 情報誌『Asian Breeze』等の発行</p> <p>(2) 海外通信員事業</p> <p>4 国際研修事業</p> <p>開発途上国における女性のエンパワーメントや男女共同参画社会の実現に向けたジェンダー主流化の政策立案、推進が可能な行政官の育成のため、国際研修「行政官のためのジェンダー主流化政策 2018」を2回実施した（独立行政法人国際協力機構九州センター（JICA九州）からの受託事業）。</p>
<p>公益目的事業Ⅱ： 男女共同参画に関する事業を通して男女共同参画社会の形成を推進する事業</p>	<p>アジア女性交流・研究フォーラムは、平成23年度から市立男女共同参画センター・ムーブに加え、市立東部勤労婦人センター（レディスもじ）及び市立西部勤労婦人センター（レディスやはた）の管理運営等を指定管理者として行っている。さらに、平成28年度から引き続き、令和2年度まで新たに5年間の指定管理の指定を受けている。平成30年度の事業実施に当たっては、これまで市立男女共同参画センターの管理運営で培った経験や東部及び西部勤労婦人センターの実績や地域との関係を踏まえ、男女共同参画社会の推進を担う拠点施設3館を有機的に連携させながら各種事業を実施した。</p> <p>1 指定管理事業</p> <p>(1) 男女共同参画センター管理運営業務</p> <p>男女共同参画社会の形成に向けて各種男女共同参画事業等を実施するとともに、「ムーブフェスタ2018」の開催、相談事業、情報事業、施設管理業務を行った。また、KFAWで開発したキャリア形成プログラムを、KFAWの成果を活かして、平成28年度からムーブで実施している。</p> <p>ア 男女共同参画等事業</p> <p>イ 市民活動支援・連携事業</p> <p>ウ リプロダクティブ・ヘルス／ライツ事業</p> <p>エ ムーブフェスタ2018</p> <p>オ 相談事業</p> <p>カ 情報事業</p> <p>キ 施設管理業務</p> <p>(2) 勤労婦人センター管理運営業務</p> <p>男女共同参画社会の形成に向けて、各種男女共同参画事</p>

	<p>業等を実施するとともに、開館記念行事の開催や、施設の管理業務を行った。</p> <p>ア 男女共同参画等事業</p> <p>イ 就業支援講座</p> <p>ウ 生活技術講座</p> <p>エ リプロダクティブ・ヘルス/ライツ事業</p> <p>オ 市民活動支援・連携事業</p> <p>カ 開館記念講演会</p> <p>キ 相談事業</p> <p>ク 情報提供事業</p> <p>ケ 施設管理業務</p> <p>2 自主事業</p> <p>(1) 男女共同参画センター自主事業</p> <p>ア 男女共同参画講座</p> <p>イ 就業支援講座</p> <p>ウ 生活技術講座</p> <p>エ リプロダクティブ・ヘルス/ライツ事業</p> <p>(2) 勤労婦人センター自主事業</p> <p>ア 就業支援講座</p> <p>イ 生活技術講座</p> <p>ウ リプロダクティブ・ヘルス/ライツ事業</p>
<p>その他事業Ⅰ：北九州市大手町ビル維持管理事業</p>	<p>北九州市大手町ビル（市立男女共同参画センター以外）の施設・設備の保守点検及び修繕による維持管理、並びに光熱水費の管理を行うとともに、北九州市大手町ビルの入居団体との施設の維持管理、防災、環境などに関する連絡、調整を行った。</p>
<p>その他事業Ⅱ：市立男女共同参画センター等の公益目的以外の貸与事業</p>	<p>市立男女共同参画センター及び市立勤労婦人センター（東部・西部）において指定管理事業の一環として、公益目的以外に使用する団体等に施設の貸与を行った。</p>
<p>法人事業</p>	<p>理事会・評議員会の開催や情報システムのセキュリティ対策、個人情報保護についての職員研修の実施など、公益財団法人として適正な管理運営を行った。また、フォーラムサポーター</p>

活動の推進や賛助会員の加入を促進した。

(1) 理事会・定時評議員会の開催

(2) 情報システムのセキュリティ対策及び職員研修の実施

(3) フォーラムサポーター活動の推進及び賛助会員加入の促進

表2 貸借対照表

(平成31年3月31日現在、単位：円)

科 目	平成30年度	平成29年度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	77,088,306	56,301,270	20,787,036
未収金	140,982	78,417	62,565
貯蔵品	3,039,827	2,943,358	96,469
仮払金	239,000	239,000	0
流動資産合計	80,508,115	59,562,045	20,946,070
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	6,382	6,382	0
投資有価証券	329,339,391	329,339,391	0
基本財産合計	329,345,773	329,345,773	0
(2) 特定資産			
特定資産合計	0	0	0
(3) その他固定資産			
什器備品	1,828,684	657,912	1,170,772
電話加入権	490,000	490,000	0
出資金	50,000	50,000	0
その他固定資産合計	2,368,684	1,197,912	1,170,772
固定資産合計	331,714,457	330,543,685	1,170,772
資産合計	412,222,572	390,105,730	22,116,842
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	42,778,047	21,318,433	21,459,614
前受金	2,300,134	1,110,696	1,189,438
預り金	1,253,345	1,823,231	△569,886
仮受金	59,734	21,488	38,246
流動負債合計	46,391,260	24,273,848	22,117,412
2 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	46,391,260	24,273,848	22,117,412

Ⅲ 正味財産の部			
1 指定正味財産			
市補助金	300,000,000	300,000,000	0
寄付金	23,166,095	23,166,095	0
指定正味財産合計	323,166,095	323,166,095	0
(うち基本財産への充当額)	323,166,095	323,166,095	0
(うち特定資産への充当額)	0	0	0
2 一般正味財産	42,665,217	42,665,787	0
(うち基本財産への充当額)	6,179,678	6,179,678	0
(うち特定資産への充当額)	0	0	0
正味財産合計	365,831,312	365,831,882	△570
負債及び正味財産合計	412,222,572	390,105,730	22,116,842

表3 正味財産増減計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日、単位:円)

科 目	平成30年度	平成29年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	3,603,720	3,603,721	△1
基本財産受取利息	3,603,720	3,603,721	△1
受取会費	503,500	657,000	△153,500
賛助会員受取会費	503,500	657,000	△153,500
事業収益	248,640	127,770	120,870
書籍等販売収益	1,320	3,240	△1,920
行事等参加料収益	247,320	124,530	122,790
指定管理施設自主事業費収益	12,173,072	14,696,188	△2,523,116
受講料収益	9,116,152	11,110,278	△1,994,126
教材費収益	2,995,840	3,542,210	△546,370
雑収益	61,080	43,700	17,380
委託料収益	6,028,605	6,171,868	△143,263
国際協力機構委託料収益	6,028,605	6,171,868	△143,263
北九州市委託料収益	341,356,004	341,694,600	△338,596
北九州市委託金収益	341,356,004	341,694,600	△338,596
受取補助金等	43,468,978	54,257,626	△10,788,648
受取市補助金	43,468,978	54,257,626	△10,788,648
雑収益	468,936	763,546	△294,610
その他雑収益	468,936	763,546	△294,610
経常収益計	407,851,455	421,972,319	△14,120,864
(2) 経常費用			
事業費			
役員報酬	4,791,300	4,453,972	337,328
給料手当	90,221,066	100,740,852	△10,519,786
臨時雇賃金	1,026,130	1,031,070	△4,940
福利厚生費	19,999,918	22,339,417	△2,339,499
会議費	233,836	390,121	△156,285
旅費交通費	3,872,113	4,615,294	△743,181
通信運搬費	4,246,753	4,557,097	△310,344
備品購入費	2,683,812	1,040,023	1,643,789
減価償却費	1,248,801	626,558	622,243
消耗品費	12,300,717	15,939,506	△3,638,789

修繕費	22,178,319	27,161,513	△4,983,194
印刷製本費	2,254,003	2,897,284	△643,281
光熱水費	44,662,191	45,757,883	△1,095,692
保険料	754,859	837,478	△82,619
賃借料	9,248,875	9,796,218	△547,343
諸謝金	15,643,663	17,877,845	△2,234,182
租税公課	6,376,089	9,320,849	△2,944,760
支払負担金	156,500	251,600	△95,100
支払助成金	1,898,400	1,833,000	65,400
委託料	145,325,194	144,298,074	1,027,120
JICA 資材費等	93,877	152,296	△58,419
雑費	11,076	6,450	4,626
事業費計	389,227,492	415,924,400	△26,696,908
管理費			
役員報酬	2,967,100	3,658,845	△691,745
給料手当	8,632,039	8,847,080	△215,041
臨時雇賃金	41,940	0	41,940
福利厚生費	2,027,568	2,355,659	△328,091
旅費交通費	722,421	1,079,300	△356,879
通信運搬費	159,692	206,890	△47,198
備品購入費	0	66,368	△66,368
減価償却費	59,508	0	59,508
消耗品費	128,235	172,366	△44,131
修繕費	55,652	3,546,303	△3,490,651
印刷製本費	346,893	226,195	120,698
光熱水費	195,990	183,238	12,752
保険料	3,627	3,627	0
賃借料	1,312,440	1,315,308	△2,868
諸謝金	40,000	40,000	0
委託料	1,424,414	1,372,464	51,950
租税公課	85,568	86,651	△1,083
支払負担金	398,270	402,830	△4,560
雑費	23,174	2,624	20,550
管理費計	18,624,531	23,565,748	△4,941,217
経常費用計	407,852,023	439,490,148	△31,638,125
評価損益等調整前当期経常増減額	△568	△17,517,829	17,517,261
当期経常増減額	△568	△17,517,829	17,517,261
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			

経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産売却損			
什器備品除却損	2	0	2
固定資産除却売却損計	2	0	2
経常外費用計	2	0	2
当期経常外増減額	△2	0	△2
当期一般正味財産増減額	△570	△17,517,829	17,517,259
一般正味財産期首残高	42,665,787	60,183,616	△17,517,829
一般正味財産期末残高	42,665,217	42,665,787	△570
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	3,603,720	3,603,721	△1
基本財産運用益計	3,603,720	3,603,721	△1
一般正味財産への振替額	3,603,720	3,603,721	△1
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	323,166,095	323,166,095	0
指定正味財産期末残高	323,166,095	323,166,095	0
Ⅲ 正味財産期末残高	365,831,312	365,831,882	△570

資料 公益財団法人アジア女性交流・研究フォーラム

(4) 公益財団法人北九州市学校給食協会

ア 事業の概要

(ア) 目的

公益財団法人北九州市学校給食協会（以下「給食協会」という。）は、北九州市内の学校給食事業の充実発展と、その運営の円滑を図ることを目的として、昭和50年4月1日に設立された法人である。公益財団法人へは平成25年4月1日に移行した。

(イ) 現況

給食協会は、前記の事業目的を達成するため、市立の小学校・中学校・特別支援学校の学校給食に要する物資の調達、配給、物資代金の徴収支払に関する事業、学校給食実施上必要な調査研究に関する事業、並びに学校給食の普及奨励に関する事業を実施している。

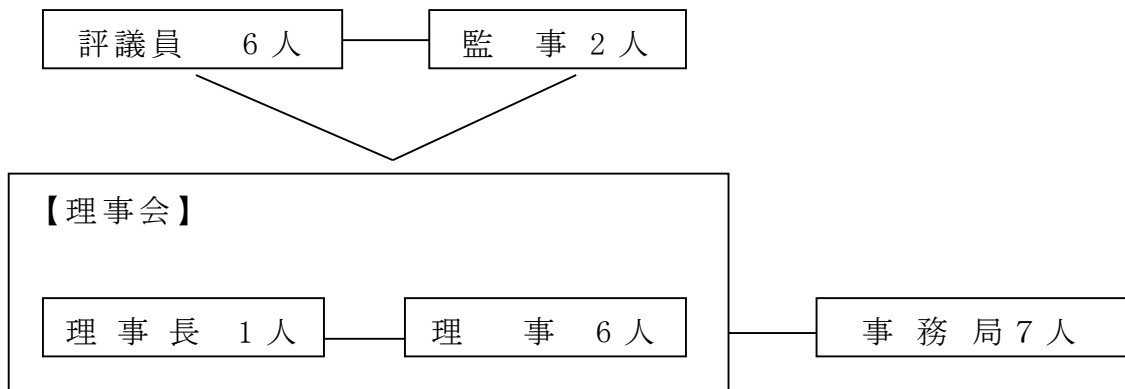
具体的には、学校給食用物資の安全で安定的な確保のために、物資納入業者の審査・選定・登録や衛生管理指導、市が作成する献立に基づく適正品の選定、共同購入、検査・検収等を行うとともに、児童に対して食についての意識を育むため市内産青果物の収穫体験や給食交流会などを実施している。

給食実施状況、貸借対照表及び正味財産増減計算書は、表1、表2及び表3のとおりである。

(ウ) 組織

給食協会の組織及び職員数は、次のとおりである。

(令和元年10月31日現在)



(エ) 市との関係

市は、給食協会の設立に当たり、基本財産500万円を全額出捐するとともに、事業運営費の補助として、平成30年度は2,751万円、令和元年度は10月末までに1,613万円を支出している。

イ 監査の結果

監査の結果、出納その他の事務は、おおむね適正に処理されていた。

給食協会の平成30年度の収支状況を見ると、経常収益の合計額は33億8,762万円となっており、前年度と比べて3,664万円減少した。この主な理由は、給食費受入収益が減少したことによる。

また、経常費用の合計額は33億7,956万円となっており、前年度と比べて3,704万円減少した。この主な理由は、給食材料費が減少したことによる。

その結果、当期一般正味財産増減額と当期指定正味財産増減額に前期末の正味財産期末残高を加えた当期の正味財産期末残高は、1,270万円となっており、前年度と比べて806万円増加した。

給食協会の経常収益の99%が給食費受入収益で占められていることから、安定的な財務運営を行うためには、給食費受入収益の範囲内で計画的に予算執行を行っていくことが求められる。

今後とも、健全な財政運営に努め、市、学校等と緊密に連携し、安全で安定的な学校給食事業の更なる充実発展に寄与することを期待する。

表1 給食実施状況（令和元年5月現在）

（給食数単位：人）

区 分	小学校		中学校		特別支援学校		合 計	
	校数	給食数	校数	給食数	校数	給食数	校数	給食数
門 司	17	4,826	7	2,160	1	291	25	7,277
小倉北	21	8,022	9	3,558	1	218	31	11,798
小倉南	26	12,277	14	5,794	2	662	42	18,733
若 松	15	5,048	6	2,598	1	218	22	7,864
八幡東	11	3,334	7	1,675	—	—	18	5,009
八幡西	32	14,071	15	6,711	2	445	49	21,227
戸 畑	8	2,637	4	1,378	—	—	12	4,015
計	130	50,215	62	23,874	7	1,834	199	75,923

※ 資料 教育要覧 2019

※ 小学校数は分校1校を含む

表2 貸借対照表

(平成31年3月31日現在、単位：円)

科 目	平成30年度	平成29年度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
普通預金	207,590,267	219,919,352	△12,329,085
現金預金合計	207,590,267	219,919,352	△12,329,085
未収金	17,710,421	20,743,201	△3,032,780
流動資産合計	225,300,688	240,662,553	△15,361,865
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	5,000,000	5,000,000	0
基本財産合計	5,000,000	5,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	7,710,120	7,149,840	560,280
価格調整積立資産	16,917,276	7,655,222	9,262,054
特定資産合計	24,627,396	14,805,062	9,822,334
(3) その他固定資産			
建物付属設備	306,360	359,820	△53,460
ソフトウェア	466,128	781,056	△314,928
什器備品	741,599	1,149,428	△407,829
その他固定資産合計	1,514,087	2,290,304	△776,217
固定資産合計	31,141,483	22,095,366	9,046,117
資産合計	256,442,171	262,757,919	△6,315,748
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	235,547,465	250,697,906	△15,150,441
預り金	71,572	96,742	△25,170
未払消費税等	417,300	174,200	243,100
流動負債合計	236,036,337	250,968,848	△14,932,511
2 固定負債			
退職給付引当金	7,710,120	7,149,840	560,280
固定負債合計	7,710,120	7,149,840	560,280
負債合計	243,746,457	258,118,688	△14,372,231
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2 一般正味財産			
一般正味財産合計	12,695,714	4,639,231	8,056,483
(うち基本財産への充当額)	(5,000,000)	(5,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(16,917,276)	(7,655,222)	(9,262,054)
正味財産合計	12,695,714	4,639,231	8,056,483
負債及び正味財産合計	256,442,171	262,757,919	△6,315,748

表3 正味財産増減計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日、単位:円)

科 目	平成30年度	平成29年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	500	500	0
基本財産受取利息	500	500	0
特定資産運用益	714	658	56
特定資産受取利息	714	658	56
事業収益	3,360,103,697	3,395,202,538	△35,098,841
給食費受入収益	3,360,103,697	3,395,202,538	△35,098,841
受取補助金等	27,510,508	29,054,127	△1,543,619
受取補助金	27,510,508	29,054,127	△1,543,619
雑収益	4,442	0	4,442
雑収益	4,442	0	4,442
経常収益計	3,387,619,861	3,424,257,823	△36,637,962
(2) 経常費用			
事業費	3,377,150,709	3,413,198,108	△36,047,399
役員報酬	3,290,280	3,306,900	△16,620
給料手当	15,597,693	15,042,764	554,929
退職給付費用	560,280	563,595	△3,315
福利厚生費	2,827,532	2,691,481	136,051
会議費	10,477	9,689	788
給食材料費	3,294,764,308	3,355,533,378	△60,769,070
旅費交通費	82,730	78,980	3,750
通信運搬費	498,741	470,750	27,991
減価償却費	661,715	661,715	0
消耗品費	427,904	666,293	△238,389
修繕費	218,379	286,994	△68,615
燃料費	35,844	36,951	△1,107
光熱水料費	519,739	478,274	41,465
賃借料	413,292	391,368	21,924
保険料	33,070	33,070	0
諸謝金	63,000	63,000	0
租税公課	417,500	214,600	202,900
支払手数料	469,584	816,696	△347,112

委託費	5,216,106	5,254,627	△38,521
返戻金	50,933,970	26,560,350	24,373,620
支払利息	108,565	36,441	72,124
雑費	0	192	△192
管理費	2,412,669	3,404,493	△991,824
役員報酬	1,116,120	1,099,500	16,620
給料手当	218,087	208,042	10,045
福利厚生費	400,218	387,496	12,722
会議費	8,000	23,120	△15,120
旅費交通費	153,500	82,850	70,650
通信運搬費	35,442	81,965	△46,523
減価償却費	114,502	66,982	47,520
消耗品費	209,090	1,241,674	△1,032,584
印刷製本費	4,320	4,320	0
光熱水料費	71,044	127,600	△56,556
租税公課	3,450	1,400	2,050
支払手数料	1,856	2,504	△648
支払負担金	77,040	77,040	0
経常費用計	3,379,563,378	3,416,602,601	△37,039,223
評価損益等調整前当期増減額	8,056,483	7,655,222	401,261
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	8,056,483	7,655,222	401,261
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
過年度補助金返還額	0	300,000	△300,000
経常外費用計	0	300,000	△300,000
当期経常外増減額	0	△300,000	300,000
当期一般正味財産増減額	8,056,483	7,355,222	701,261
一般正味財産期首残高	4,639,231	△2,715,991	7,355,222
一般正味財産期末残高	12,695,714	4,639,231	8,056,483
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	12,695,714	4,639,231	8,056,483

資料 公益財団法人北九州市学校給食協会